

2024 年度 秋田県訪問看護事業所 実態調査結果

I. 調査の目的と方法

1. 目的

秋田県内の訪問看護事業所における訪問看護の現状と課題を把握することにより、今後の訪問看護の課題解決策を検討するための基礎資料とする。

2. 調査対象

2024 年 9 月 1 現在の秋田県内訪問看護事業所
(2024 年 9 月 1 日現在の東北厚生局データより)

3. 実施期間 2024 年 9 月 11 日 (水) ~10 月 18 日 (金)

4. 実施方法

- ・ 調査用紙等の郵送配布 + メールアドレスのわかる事業所へはメール送信
 - ① 依頼文
 - ② 調査票を 2024 年 9 月 11 日に一斉に全事業所へ郵送配布
 - ③ メールアドレスのわかる事業所へ 9 月 11 日に調査票を添付したメール送信
- ・ 調査票の回収方法
F A X かメールによる回収

5. 調査項目

- ・ 訪問看護事業所の基礎的情報に関すること
- ・ 利用者数や訪問看護サービスの算定件数は、2024 年 7 月の実績数

6. 調査票配布数と回答事業所数

- ・ 調査票の送付が完了したものが 92 件、
うち、回答した事業所は 87 件であり、回収率は 95%であった。

II. 結果

1. 事業所について

(1) 事業所の所在地

○ 事業所の所在地を市町村ごとに集計した結果を表1・図1に示す。

表 1

所在地	事業所数
大館市	6
鹿角市	1
北秋田市	3
能代市	4
八郎潟町	1
潟上市	3
五城目町	1
秋田市	39
由利本荘市	5
にかほ市	2
大仙市	5
仙北市	1
美郷町	2
横手市	9
湯沢市	3
羽後町	2

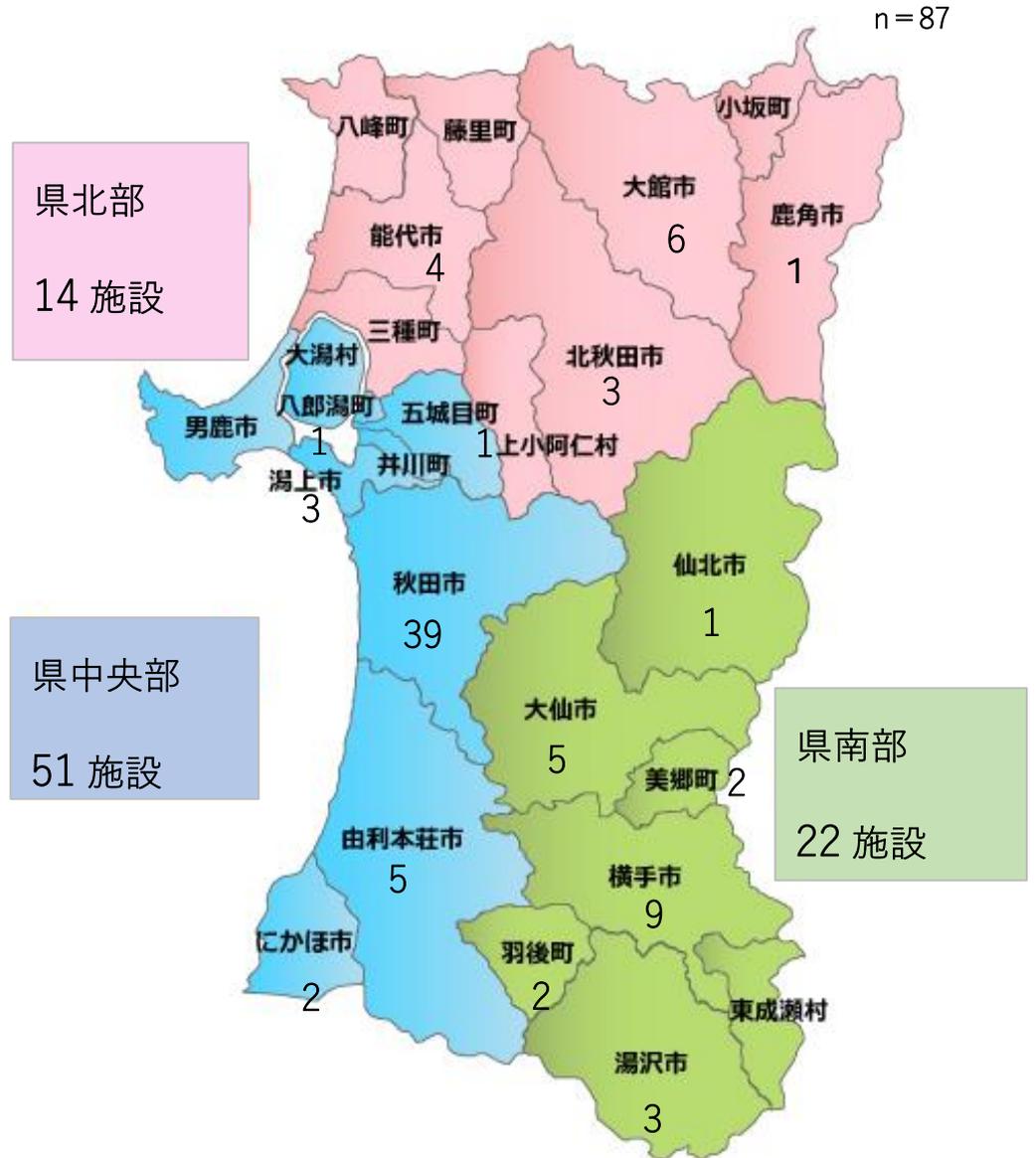


図 1 事業所の所在地

(2) 回答者の職位

- 回答は管理者 85%
経営者、6%
統括責任者 7%などであった。
(図 2)

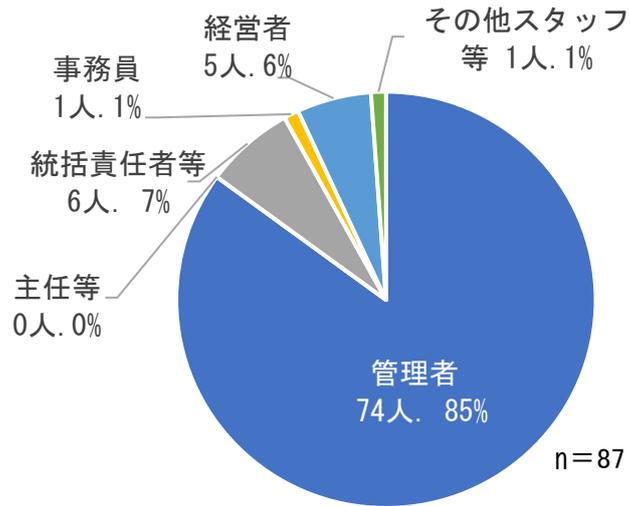


図 2 回答者の職位

(3) 法人種別

- 営利法人 61%、医療法人 14%、社会福祉法人 8%、農業協同組合 8%と続いている。(図 3)

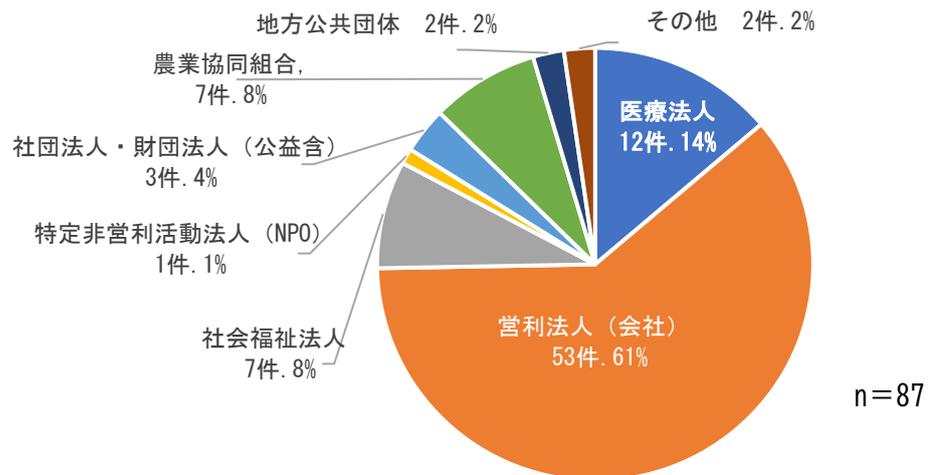


図 3 法人種別

(4) 法人代表者の職種

- 法人代表者の職種は、
医療専門職以外のその他が
40%で最も多く、看護師が 26%、
医師 24%と続いた。
(図 4)

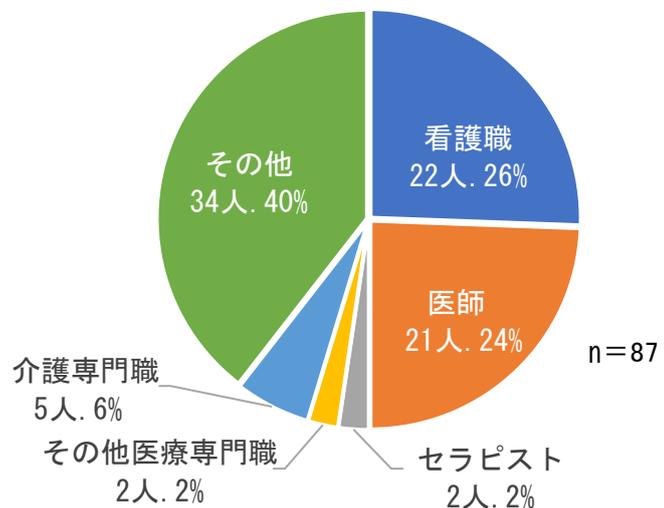


図 4 法人代表者の職種

(5) 開設年度

- 回答のあった事業所の開設年度は、開設5年未満の事業所が、35%、5年以上10年未満が30%であった。

(図5)

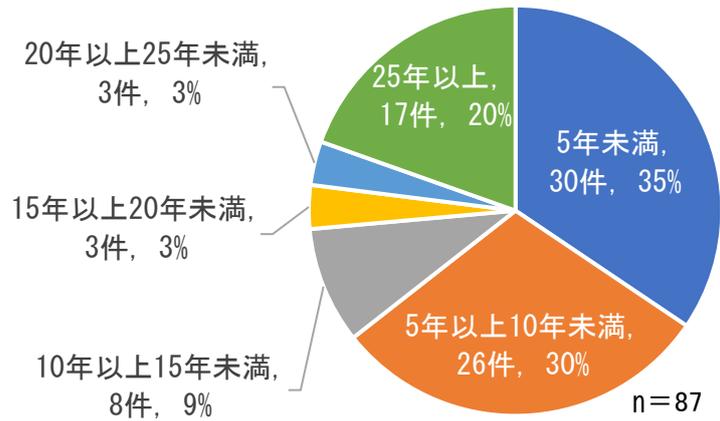


図5 事業所の開設年度

2. 事業所の運営について

(1) 同一敷地内の併設事業

- 回答事業所の28事業所は併設事業がなかった。
- 同一敷地内の併設事業の種類は、居宅介護支援事業所が30件と最も多く、訪問介護24件と続いていた。(図6)

※その他は、訪問入浴、短期入所、地域包括、ケアハウス、歯科診療所、相談支援事業所等

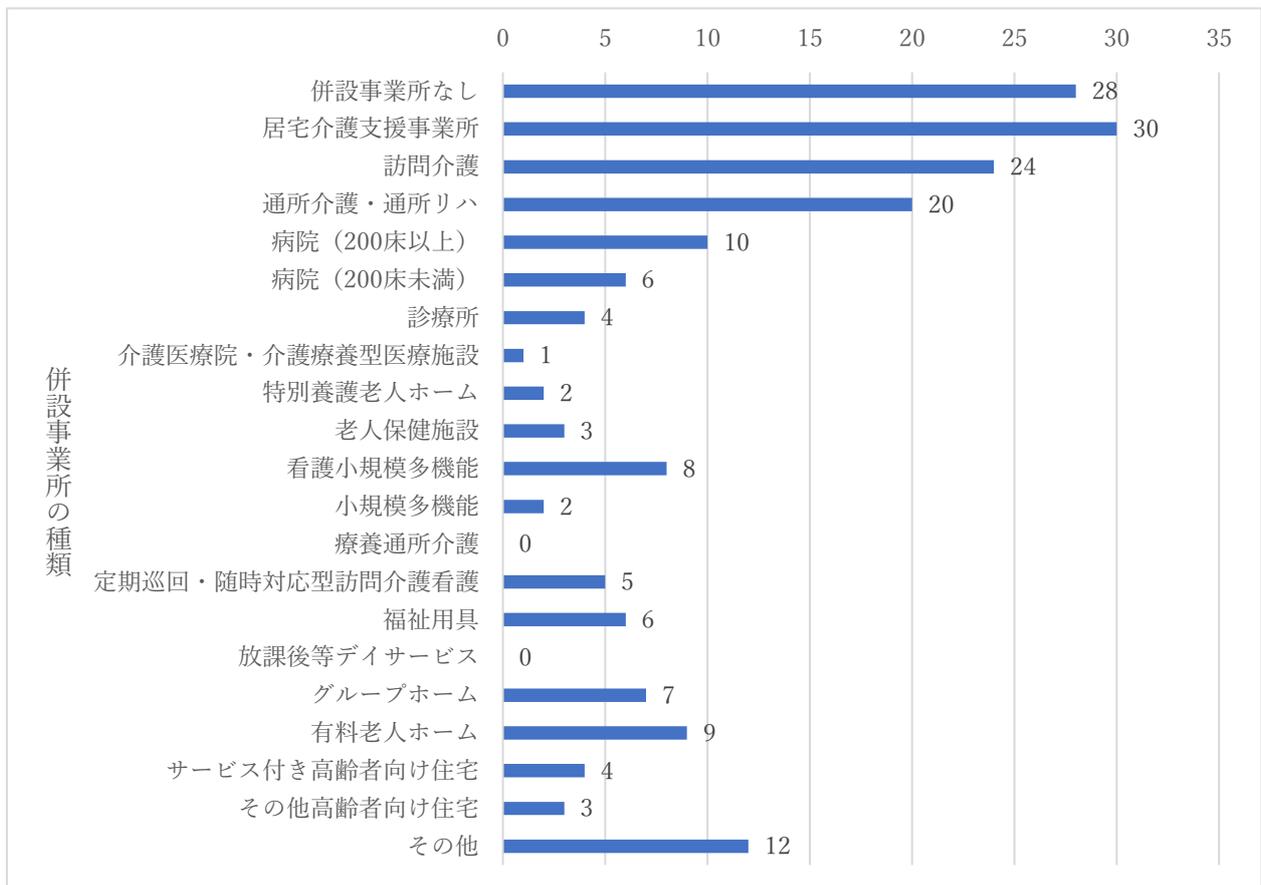


図6 同一敷地内の併設事業の種類

- (2) サテライト事業所の有無
 ○ サテライト事業所有りは3事業所であった。
 (図7)

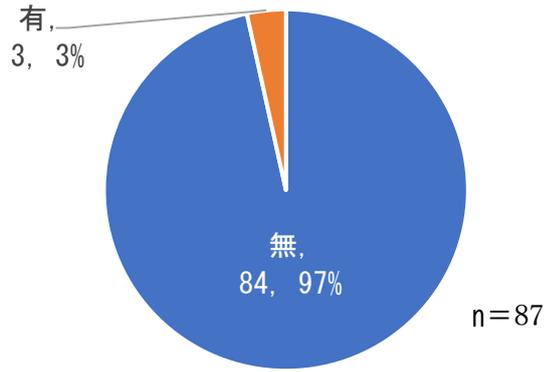


図7 サテライト事業所

- (3) 土日祝の休業日の状況について
 ○ 土日祝休みの事業所が67%、日曜日のみ休みが10%、日祝日休みが8%、休日なしの事業所は15%であった。(図8)

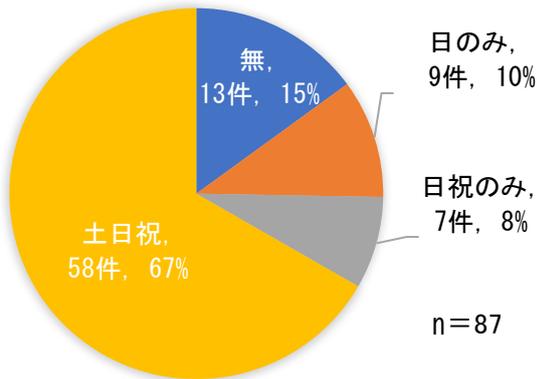


図8 土日休業日の状況

- (4) 休業日に計画的に訪問(緊急訪問以外)実地状況
 (3)の設問で休業日のあった事業所
 ○ 要望があれば訪問している事業所は52%、処置があるなど必要時のみ訪問している事業所は39%であった。(図9)

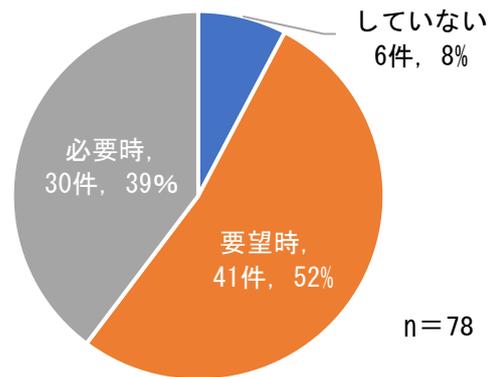


図9 休業日の計画的な訪問

- (5) 遠隔地訪問の状況
 ○ 片道10km以上の訪問をしている事業所は78%であった。

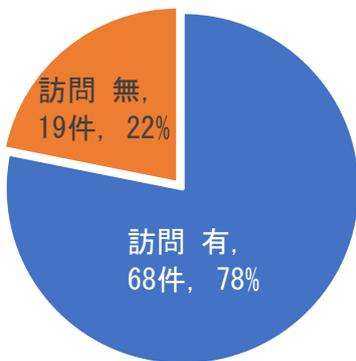


図10 遠隔地訪問状況(片道10km以上)

- (6) 地域別 遠隔地訪問状況(図11)

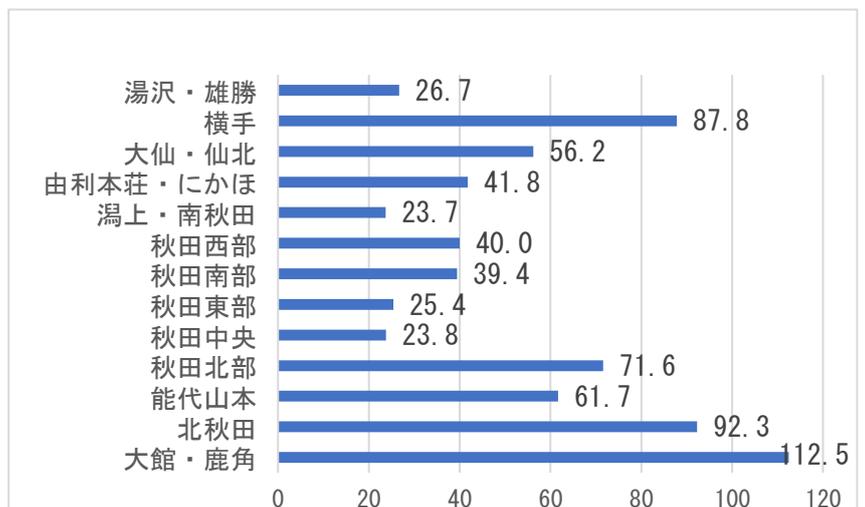


図11 地域別遠隔地訪問件数(月平均)

(7) 医療保険の加算（等）の届け出状況

- **24時間対応体制加算Ⅰ**の届出事業所は33件（38%）、加算Ⅱの届出事業所は44件（51%）、届出無しの事業所は10件（11%）であった。（図12）
- **機能強化型管理療養費**は85件（98%）の事業所が届出していなかった。機能強化型Ⅰ・Ⅲの届出はなかった。（図13）

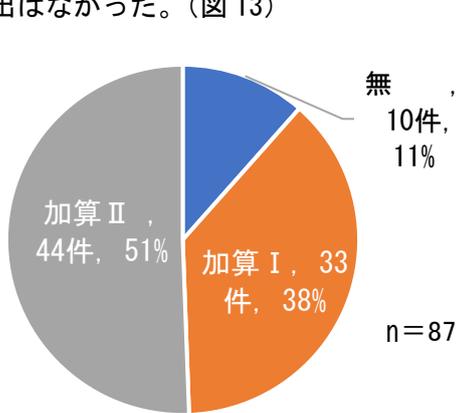


図12 24時間対応体制加算の届出状況

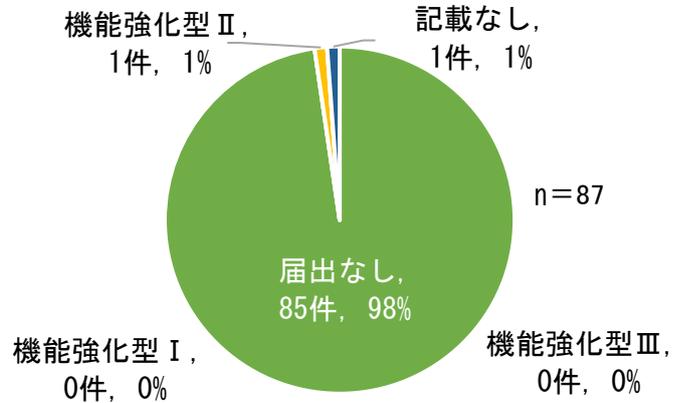


図13 機能強化型管理療養費の届出状況

- **精神科訪問看護基本療養費**を届出している事業所は、47件（54%）であった。（図14）
- **精神科重症患者支援管理連携加算**の届出事業所は、上記47件のうち18件（38%）であった。（図15）

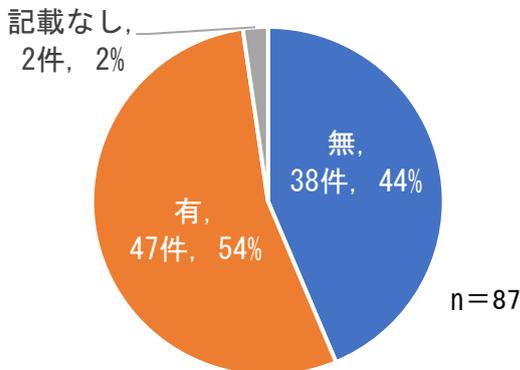


図14 精神科訪問看護基本療養費の届出状況

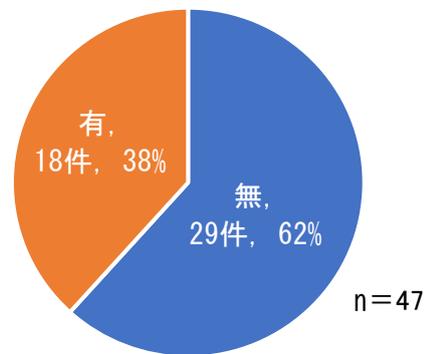


図15 精神科重症患者支援管理連携加算の届出状況

- **訪問看護ベースアップ評価料（Ⅰ）**を届出した事業所は40件（46%）、届出なかった事業所は41件（47%）であった。（図16）

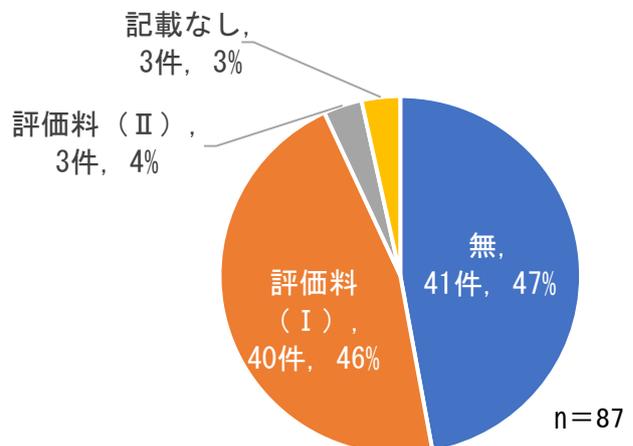


図16 訪問看護ベースアップ評価料の届出状況

(8) 介護保険の加算（等）の届け出状況

- **緊急時訪問看護加算（Ⅰ）**の届出事業所は35件（40%）、加算（Ⅱ）の届出は42件（48%）、届出無しは9件（11%）であった。（図17）
- **看護体制強化加算Ⅰ・Ⅱ**の届出の合計数は20件で全体の23%であった。（図18）

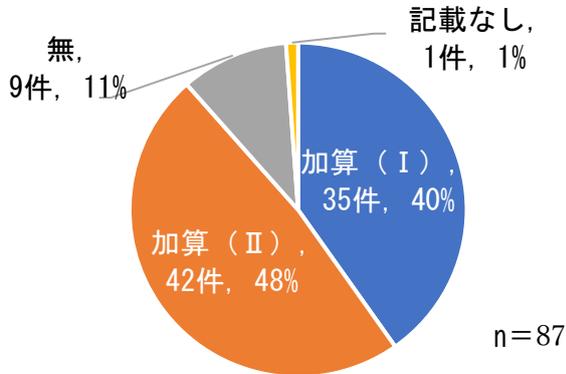


図17 緊急時訪問看護加算の届出状況

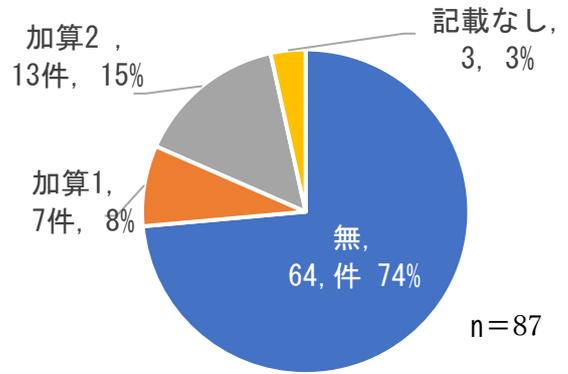


図18 看護体制強化加算の届出状況

(9) 医療保険・介護保険における届け出状況

- **専門管理加算**の届出をしている事業所は、7件（8%）であった。（図19）
内訳は特定行為が6件と一番多かった。（図20）

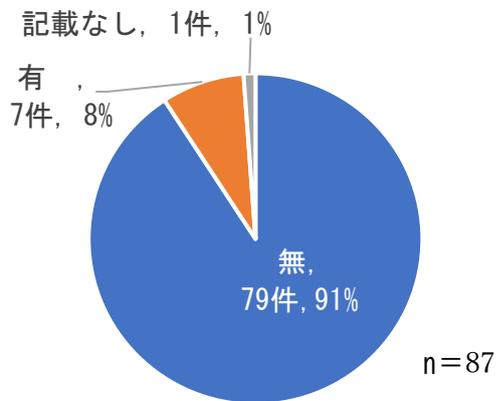


図19 専門看護加算の届出状況

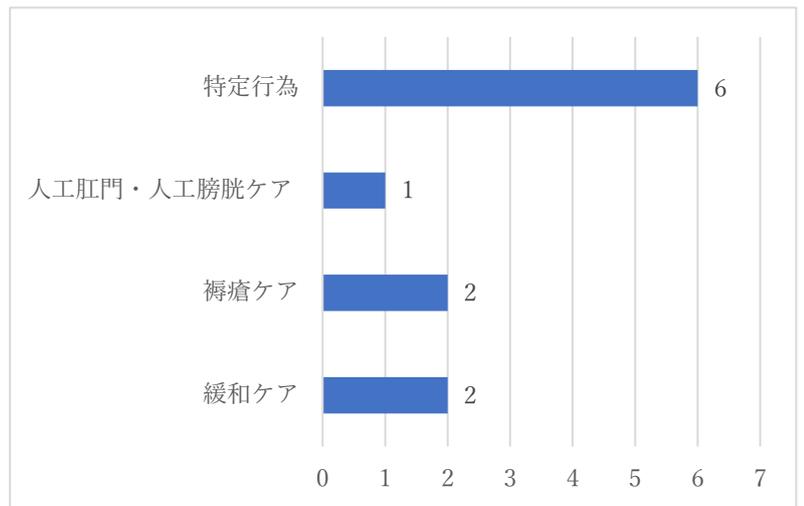


図20 専門看護加算の内訳

- **遠隔死亡診断加算**を算定している事業所は6件（7%）であった。（図21）

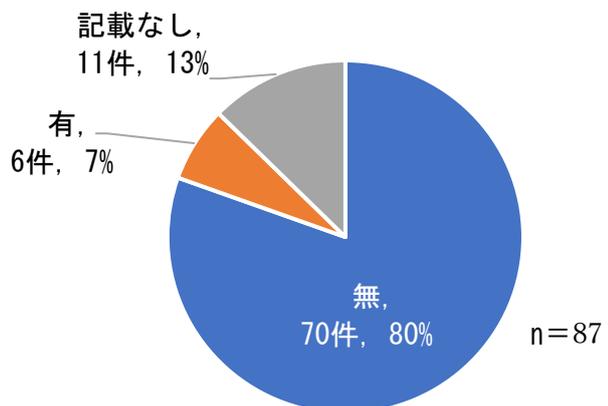


図21 遠隔死亡診断加算の届出状況

3. 訪問看護ステーションの管理者に

(1) 管理者の看護師経験年数

- 管理者の看護師経験年数は30年以上が全体の44%と経験の長い人が多かった。

(図 22)

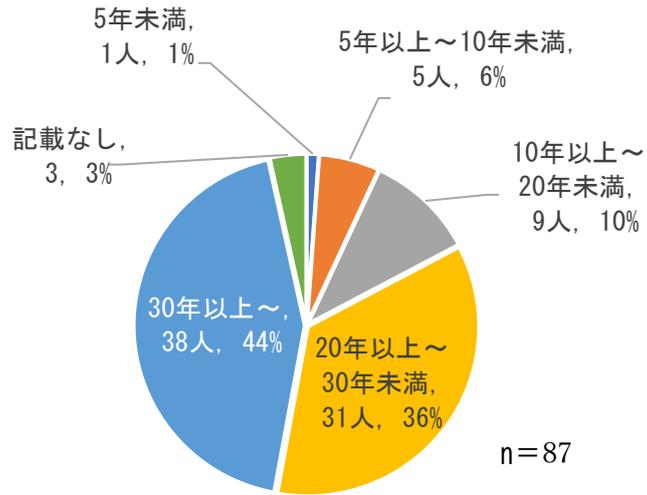


図 22 管理者の看護師経験年数

- 訪問看護師の経験年数は5年未満が34%、10年未満を含めると6割を超えていた。

(図 23)

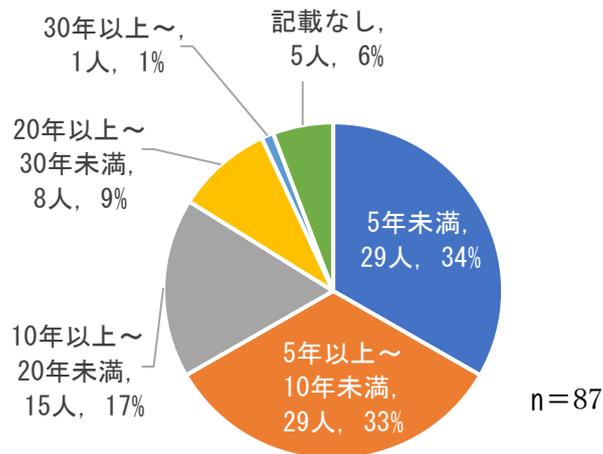


図 23 管理者の訪問看護経験年数

(2) 管理者の管理経験年数

- 管理経験年数（訪問看護以外含）は、5年未満と10年未満合わせて66%であった。(図 24)

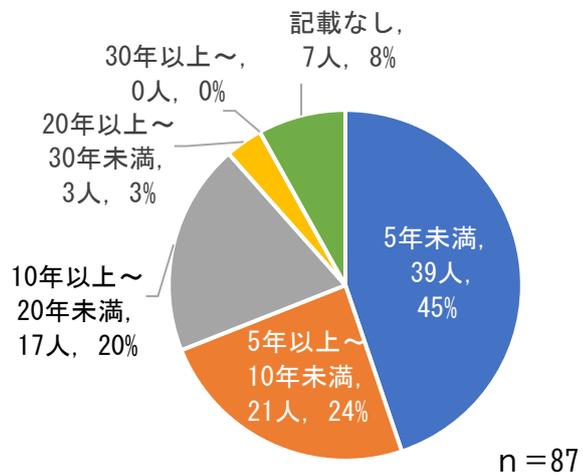


図 24 管理者の管理経験年数

- 訪問看護管理者としての経験年数は、5年未満が53人と全体の61%であった。
(図 25)

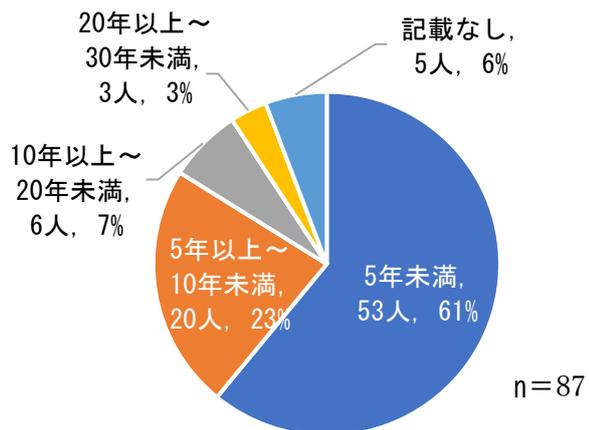


図 25 管理者の訪問看護管理経験年数

(3) 管理者としての業務負担

- 管理者の71%は業務負担が多いと感じており、(図 26)
その理由は、訪問による業務困難が多かった。
(図 27)

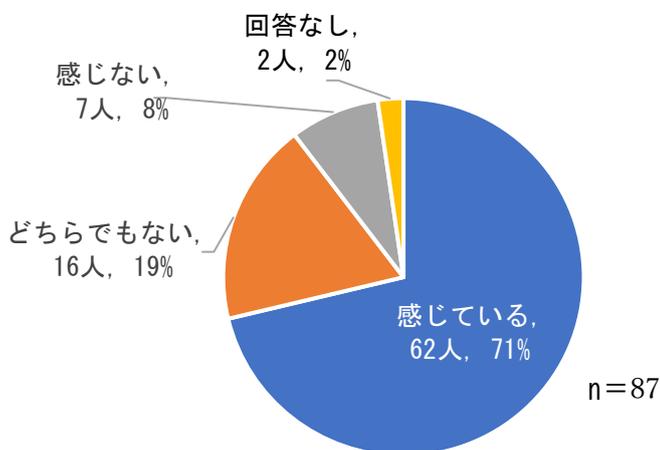
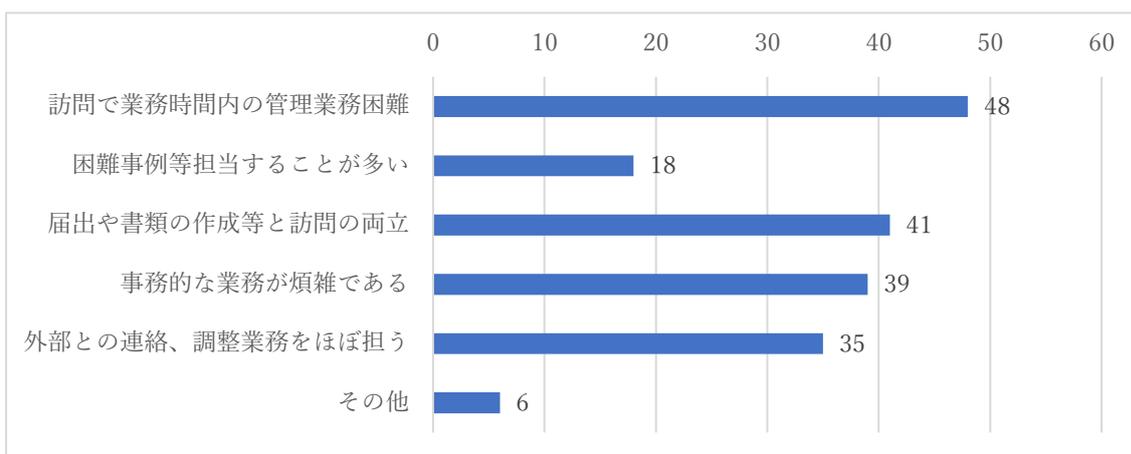


図 26 管理者としての業務負担



※その他の内訳

- ・ 法人内の委員会、会議等への参加が多い
- ・ 人を管理するということに自分のキャパが追い付かずストレス
- ・ 併設している看多機の管理職も兼ねており管理業務が多岐にわたる

図 27 業務負担と感じている理由

4. 訪問看護事業所の職員

(1) 事業所における看護職員数

- 看護職総数 489 人のうち、
看護師が 423 人、
准看護師 35 人、
保健師 21 人、
助産師 10 人であった。(図 28)

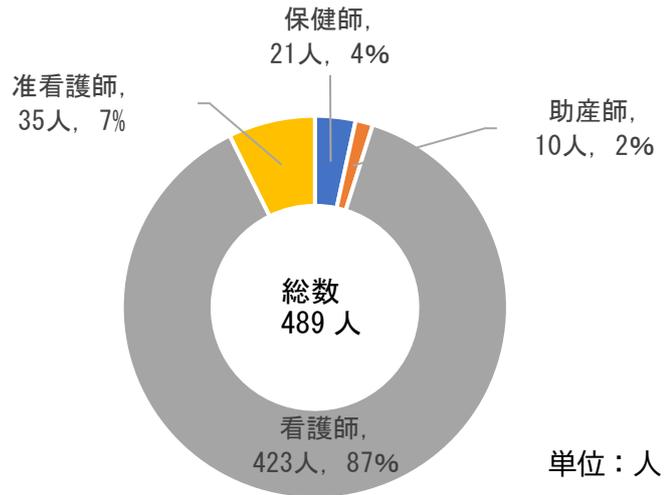


図 28 保健師・助産師・看護師・准看護師数

(2) 事業所における理学療法士・作業療法士・言語療法士の在職状況

- 理学療法士がいる事業所は 27 件 (29%) であった。(図 29)
- 作業療法士がいる事業所は 21 件 (23%) であった。(図 30)
- 言語聴覚士がいる事業所は 1 件 (1%) であった。(図 31)

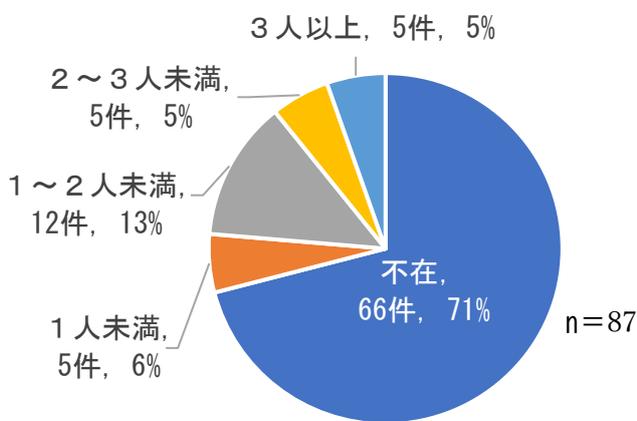


図 29 理学療法士在職状況

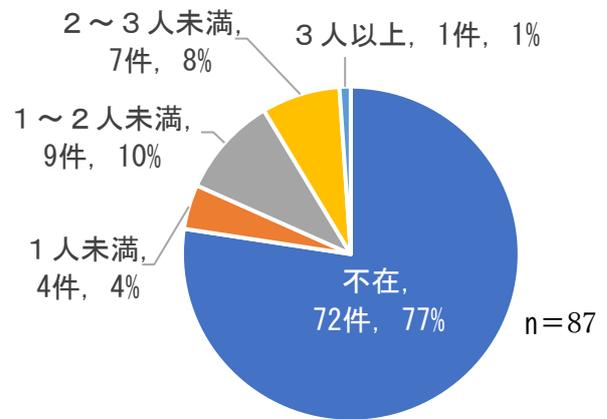


図 30 作業療法士在職状況

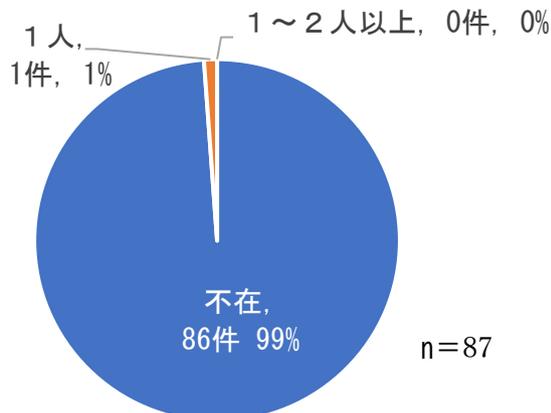


図 31 言語療法士在職状況

(3) 事業所における各資格別常勤職員数

- 常勤換算職員数は、517.4人
 - 看護職は 404.6人
 - 理学療法士 44.2人
 - 作業療法士 30.2人
 - 言語聴覚士 1.0人
 - 事務員 37.4人
- (図 32)

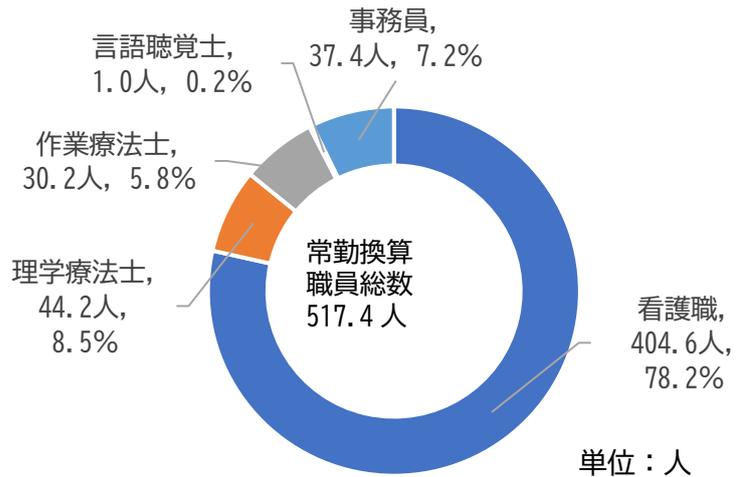


図 32 資格別常勤職員数

(4) 看護職員数別事業所数

- 看護職員 4～5 人未満が 25 事業所で最も多く、2.5～3 人未満が 9 事業所であった。(図 33)
- (※みなし事業所 1ヶ所を除いたため n=86)

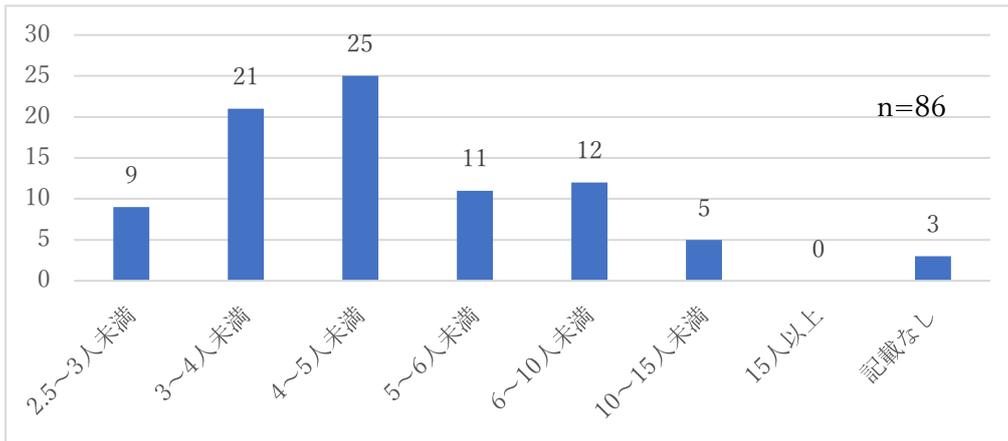


図 33 看護職員数別事業所数

(5) 看護職員の年代別人数

- 看護職員の年齢は、40 歳台が 176 人 (36%) で最も多かった。(図 34)

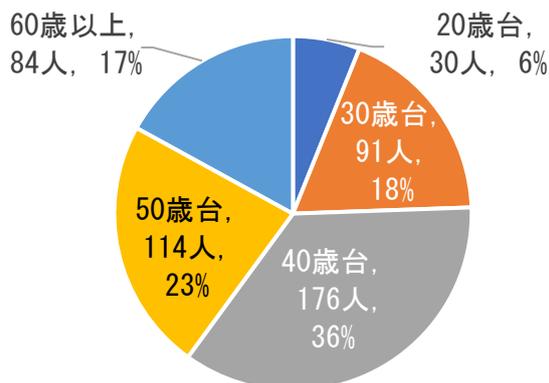


図 34 看護職員の確保状況

(6) 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了看護師の在籍状況

- 専門看護師等の在籍状況は、専門看護師在籍が1事業所、認定看護師在籍が2事業所、認定看護師と特定行為研修修了看護師在籍が1事業所、特定行為研修修了看護師1名在籍が4事業所、特定行為研修修了看護師2名在籍が1事業所であった。(図35・図36)

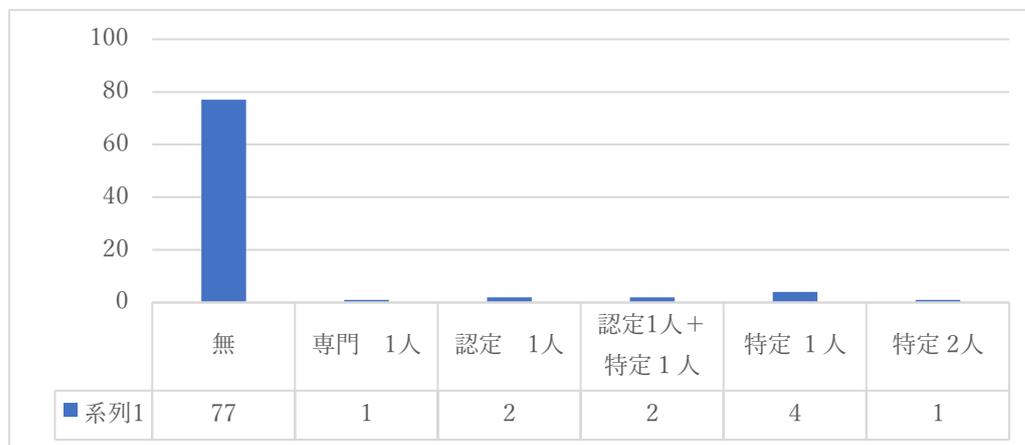


図35 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了看護師の在籍状況



図36 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了看護師の内訳

(7) 看護職員(保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)の充足状況

- 看護職の充足状況では、不足していると回答した事業所が 25 件(29%)であった。(図 37)

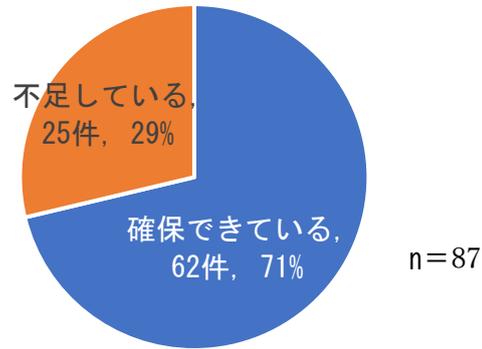


図 37 看護職員の確保状況

(8) 新卒採用の意向について

- 新卒採用をしたい・応募があれば検討すると回答した事業所は 32 件 (37%)、採用しないと回答した事業所は 32 件 (37%) であった。(図 38)
- 新卒を採用するにあたって必要と思われることは、「事業所の育成環境の整備」が一番多かった。(図 39)

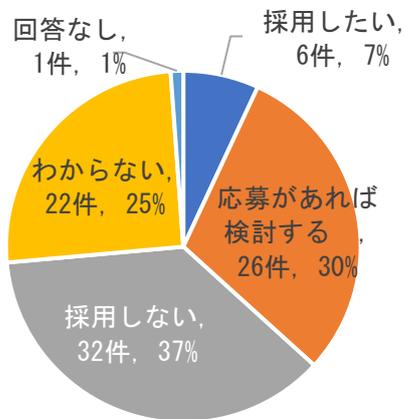


図 38 新卒採用の意向

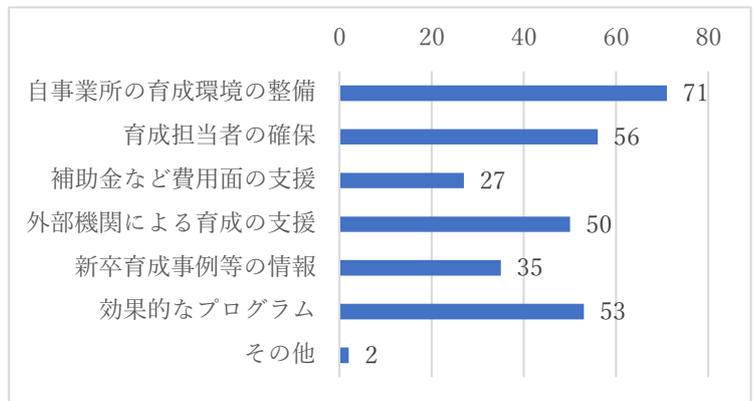


図 39 新卒を採用するにあたって必要と思われること

5. 訪問看護利用者数（表 1）

（1）総利用者数と一事業所あたりの平均利用者数（2024年7月 一カ月間）

- 総利用者数の合計は5,140人で、一事業者あたりの利用者数の平均値は61.9人であった。
- 延べ訪問件数は34,517件で、一事業者あたりの平均訪問件数は415.9件であった。
- 訪問リハビリ件数は5,520件で、延べ件数に占める割合は16.0%であった。
介護保険の延べ訪問件数に占めるリハビリは18.5%、医療保険の延べ訪問件数に占めるリハビリ件数は13.4%であった。
- 精神科訪問看護利用者数は、総利用者数の13.4%であった。
- 小児科訪問看護利用者数は、総利用者数の2.1%であった。

表 1

一事業者あたりの利用者数

	利用者数	総利用者に 占める割合	延べ訪問件数	*1 訪問リハビリ件数と割合
総利用者数	5140		34517	5520 16.0%
介護保険利用者数	3531	68.7%	19257	3490 18.5%
医療保険利用者数	1609	31.3%	15260	2030 13.4%
*2 精神訪問看護利用者数	678	13.4%	3756	
*3 小児訪問看護利用者数	108	2.1%	602	

*1 延べ訪問件数のうち訪問リハビリの件数と割合

*2 総利用者数のうち精神訪問看護の利用者

*3 総利用者数のうち小児訪問看護の利用者

n=83（記載なし4件）

（2）介護保険と医療保険の利用者比率

○介護保険利用者が3,531人（69%）、医療保険利用者が1,609人（31%）であった。（図 40）

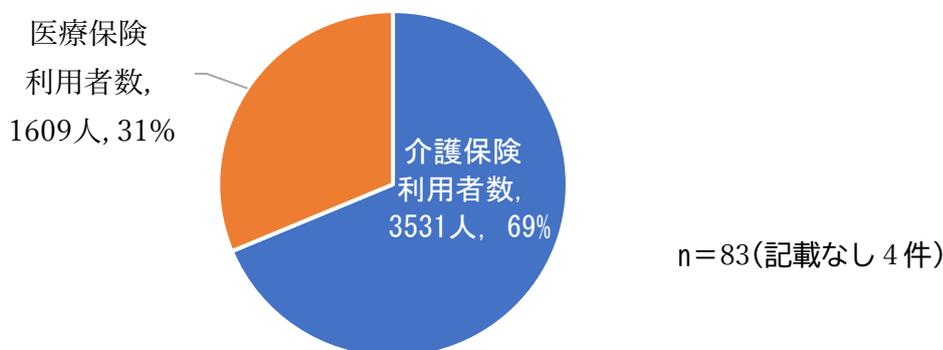


図 40 介護保険と医療保険の利用者比率

(3) 訪問看護の新規利用者数 (表 2)

○ 過去 1 年間 (R5 年 4 月～R6 年 3 月) までの新規利用者数は 3,121 人、一事業者あたりの新規利用者数の平均値は 38.1 人であった。

月平均新規利用者数は 336.2 人、一事業者あたりの平均値は 4.1 人であった。

※R5 年 5 月以降開業の事業所は、開設月から 1 年間の数、1 年に満たない事業所は開設から R6 年 8 月までの数を記入

表 2 訪問看護の新規利用者数

	新規利用者数	平均値
1 年間の新規利用者数	3121	38.1 人
月平均利用者数	336.2	4.1 人

○ 訪問看護の依頼を断ったことがある事業所は、45 件 (52%) であった。(図 41)

○ 断った理由として多かったのは「利用者増で対応困難」と「看護師不足」であった。(図 42)

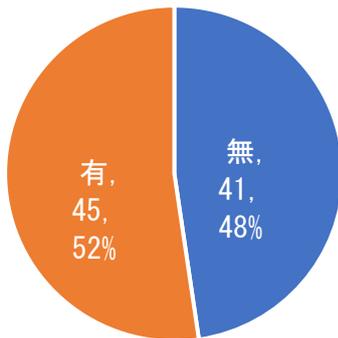


図 41 新規依頼の断り状況

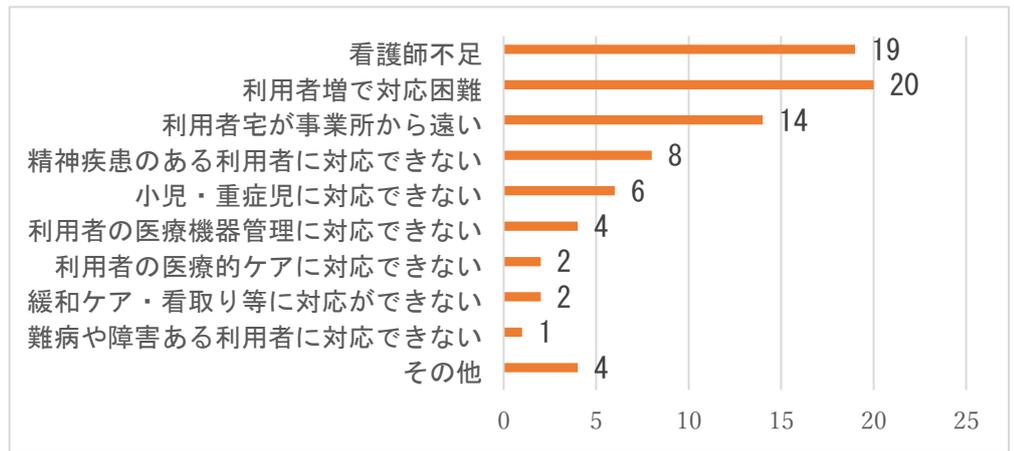


図 42 新規依頼を断った理由 (複数選択)

(4) 過去 1 年間の死亡終了・加算算定について

○ 過去 1 年間 (R5 年 4 月～R6 年 3 月) に在宅看取りを行った事業所は 74% であった。(図 43)

○ 死亡終了件数に占める在宅看取り件数の割合は 44.5%、死亡終了数に占めるターミナルケア算定割合は 18.2%、ターミナルケア療養費算定割合は 20.1% であった。(表 3)

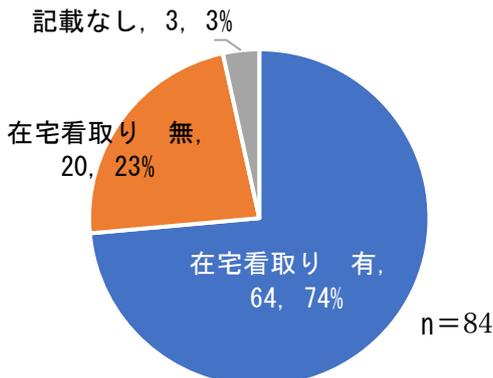


図 43 在宅看取り状況

表 3

	死亡終了件数	死亡終了に占める割合
うち在宅見取り件数	425	44.5%
ターミナルケア加算算定数	174	18.2%
ターミナルケア療養費算定数	192	20.1%

6. 経営について

(1) R5年4月～R6年3月までの収支状況について

- 黒字の事業所は21件（24%）、赤字の事業所は27件（31%）であった。

(図44)

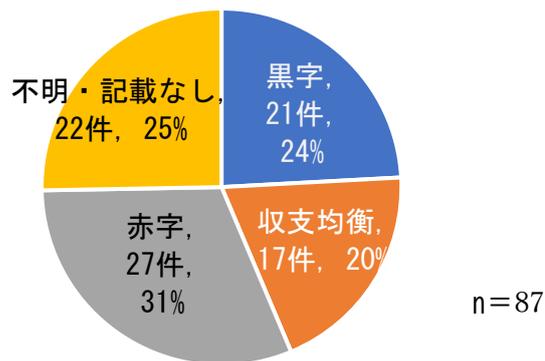
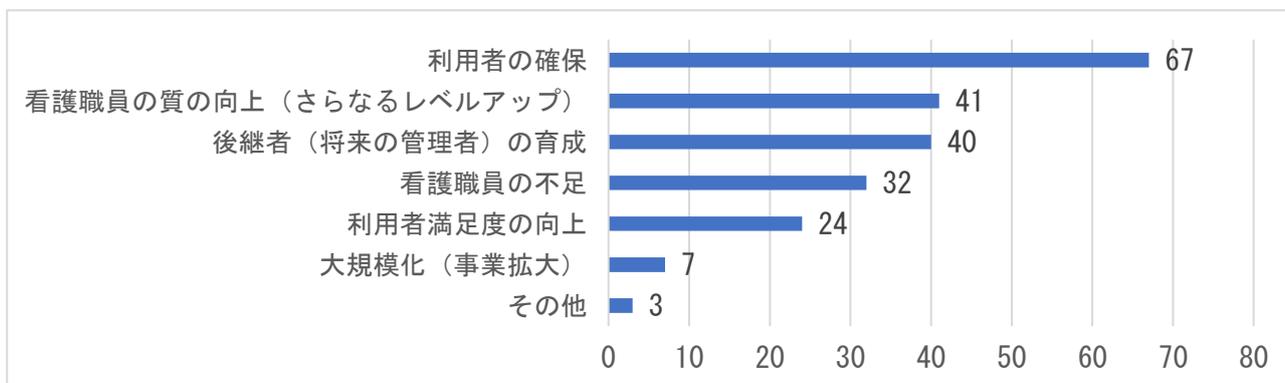


図44 収支状況

(2) 経営上の課題について

- 経営上の課題は「利用者の確保」が一番多く、次が「看護師の質の向上」であった。(図45)



※その他の内訳

- ・看多機と兼ねているため双方とも管理、援助していかねばならない
- ・遠方（山間部）の利用者が多くガソリン代がかかる。移動時間がかかるため1日に訪問できる人数に限りがある。病院が看護師不足のため診療業務の応援に入ること多く訪問看護へ専念が難しい。

図45 経営上の課題（複数選択）

(3) 今後の事業規模の意向

- 今後（2～3年後をイメージ）規模拡大の意向がある事業所は25件（29%）、現状維持が40件（46%）、縮小を考えている事業所は2件（2%）であった。(図46)

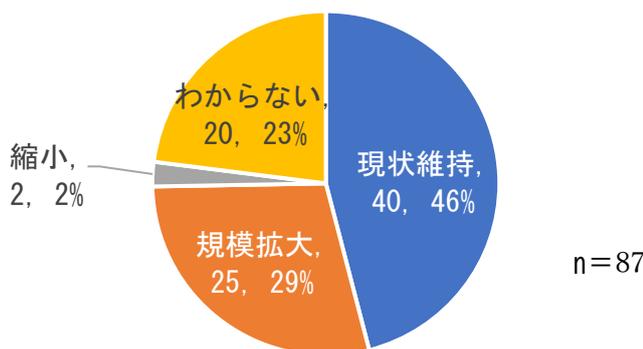


図46 今後の事業規模の意向

7. 看護職員研修

(1) 外部研修への参加状況

- 研修参加の平均回数では、1～3回参加が66件（78%）で最も多かったが、参加できていない事業所も12件（14%）と次に多かった。（図47）

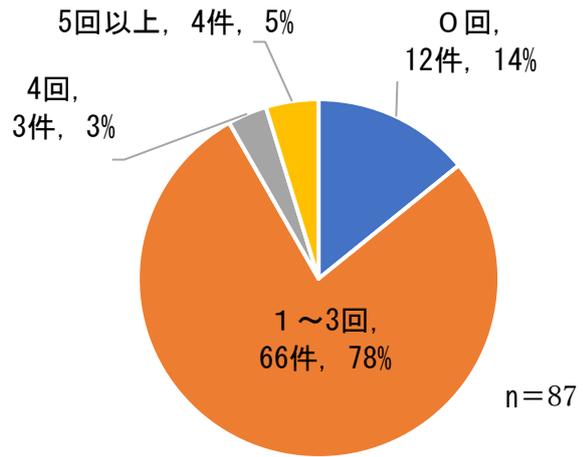


図47 看護職員研修の参加状況

(2) 研修に参加できなかった理由

- 研修に参加できなかった理由としては、業務多忙が一番多かった。（図48）

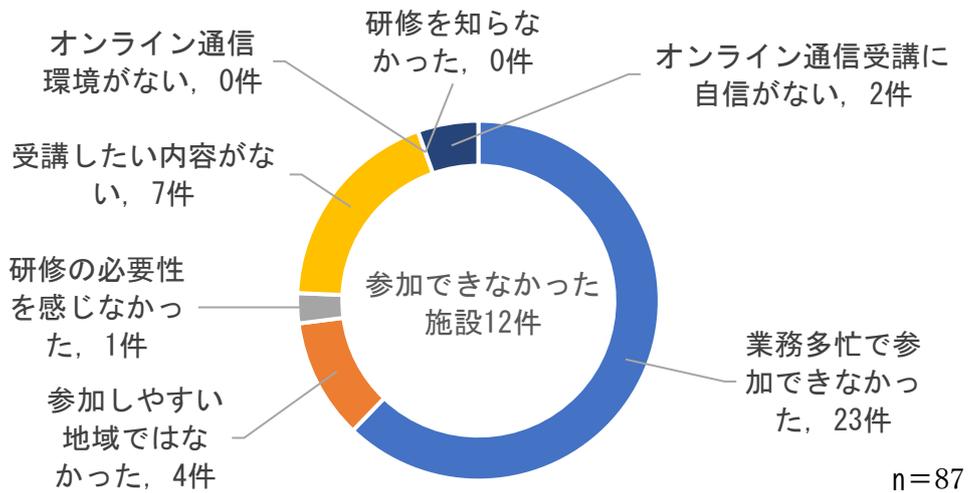


図48 看護職員研修の参加状況

(3) 特定行為研修について

- 職員の特定行為研修について「受講を希望する」が9件（11%）、「受講したいが難しい」が50件（58%）であった。（図49）

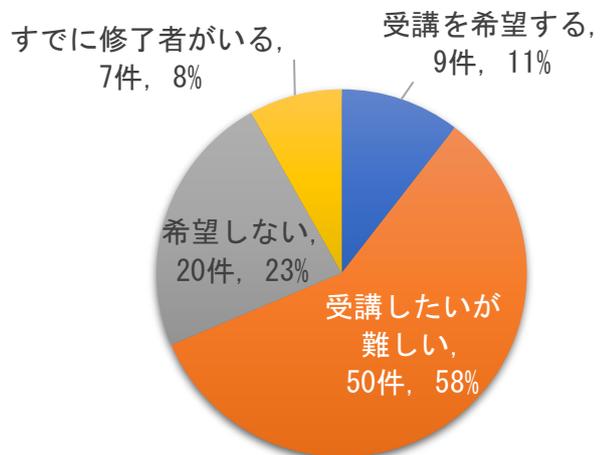


図49 特定行為研修について

8. ICT 活用状況について（オンライン資格確認・オンライン請求は除く）

- ICT 活用状況は、記録とスタッフとの連絡・情報共有が多く、オンライン会議・カンファレンスの開催に使用している事業所が 38 件（43.7%）であった。（図 50）

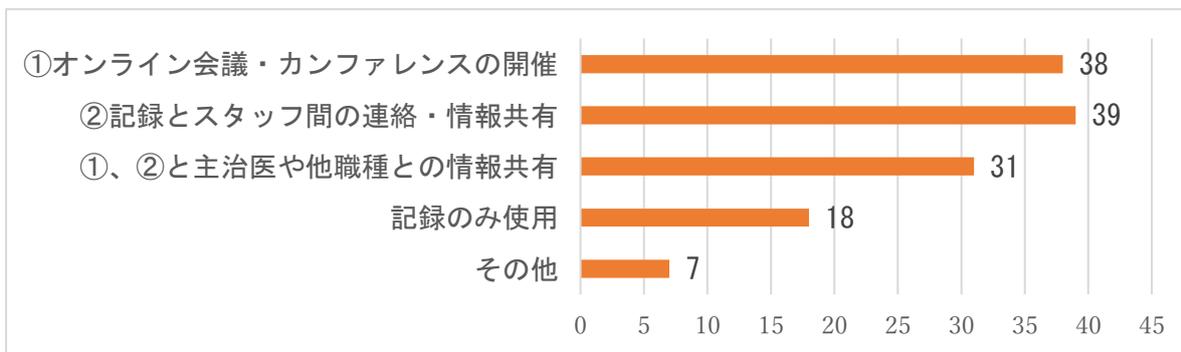


図 50 ICT 活用状況について

9. 災害対策について

(1) 昨年度の災害訓練を実施

- 昨年度災害訓練を実施した事業所は、47 件（54%）、実施していないは 40 件（46%）であった。（図 51）

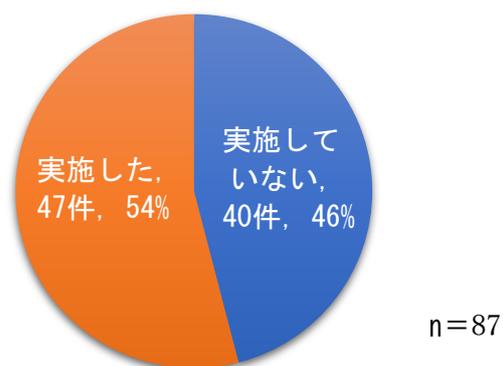


図 51 昨年度災害訓練実施状況

(2) 今年度の災害訓練の実施予定

- 今年度災害訓練を実施する事業所は 61 件（69%）、実施しないは 6 件（7%）であった。（図 52）
- 訓練を実施しない理由は、時間の確保が難しいが一番多かった。（図 53）

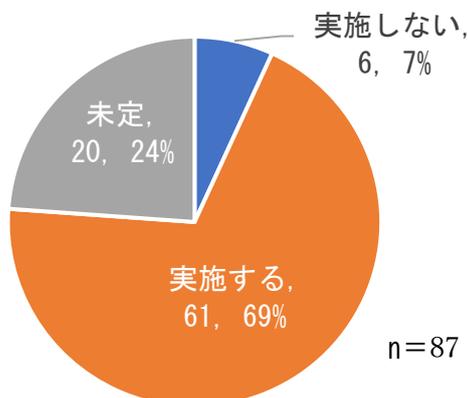


図 52 今年度の災害訓練予定

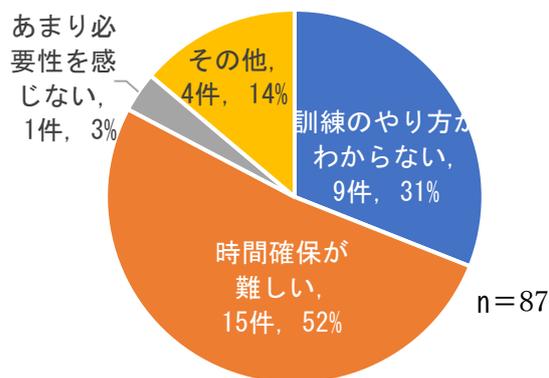


図 53 訓練を実施しない理由

10. 利用者・家族から看護職員等への暴力・ハラスメントについて

(1) 暴力、ハラスメント被害の経験

- 利用者・家族から看護職員等への暴力、ハラスメントの被害の経験について経験ありと回答した事業所は44件(51%)、経験なしと回答した事業所は42件(49%)であった。(図54)

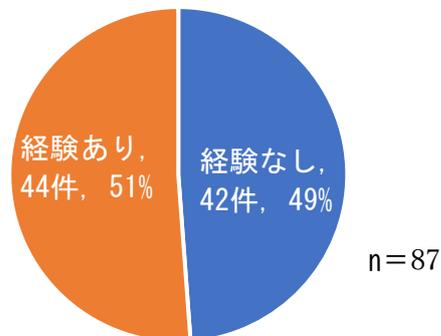


図54 暴力、ハラスメント被害の状況

(2) 受けたハラスメントの内容

- 受けたハラスメントは、「セクシャルハラスメント」24件、「精神的暴力」22件と多かった。(複数回答可)(図55)

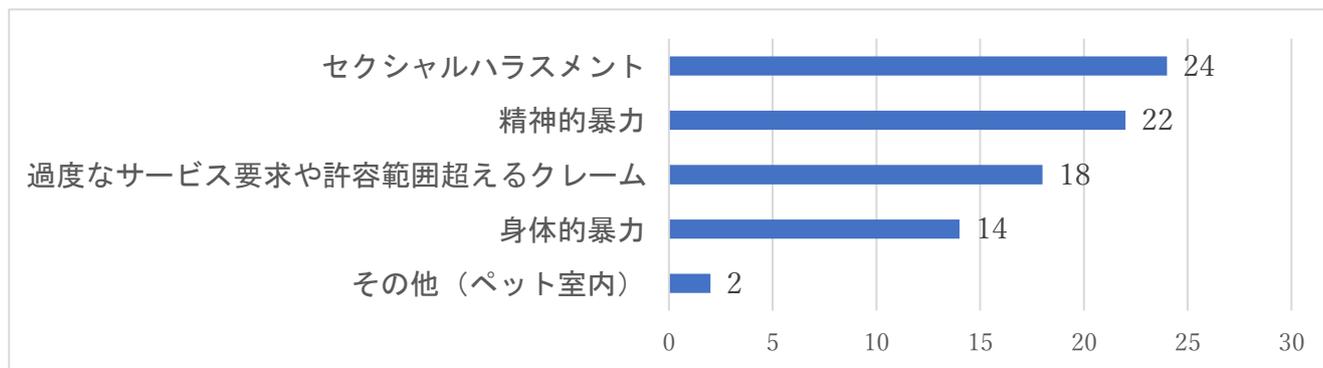


図55 ハラスメントの内容